

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西村 孝之
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西村 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,495,220	16,542,683	22,489,038	31,408,303	34,494,175
経常利益(千円)	4,708,130	3,909,939	6,238,402	8,725,801	8,095,009
中間(当期)純利益(千円)	2,841,458	2,286,565	3,656,062	5,074,267	4,705,283
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	9,006,996	9,033,027	9,060,450	9,016,938	9,033,027
発行済株式総数(株)	292,061	584,562	584,870.77	584,302	584,562
純資産額(千円)	24,217,634	28,030,464	33,164,988	26,193,816	29,962,671
総資産額(千円)	38,745,244	40,186,099	60,612,773	42,683,694	43,604,897
1株当たり純資産額(円)	83,025.76	48,034.34	56,826.34	44,901.70	51,353.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,742.63	3,918.54	6,265.72	8,698.41	8,063.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,739.10	3,917.64	5,858.41	8,694.87	8,062.18
1株当たり中間(年間)配当額(円)	800	800	1,000	1,600	1,600
自己資本比率(%)	62.5	69.8	54.7	61.4	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,230,324	1,242,054	6,074,830	11,162,293	4,072,952
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,212,400	2,522,115	3,333,979	3,208,269	5,377,453
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,251,631	2,665,110	12,257,609	4,753,218	2,686,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	12,060,602	8,161,594	23,098,876	12,057,984	8,083,108
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	323 [1,645]	426 [1,677]	594 [2,167]	416 [1,814]	515 [1,768]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

4. 第24期の平成15年11月20日付で株式1株を2株に分割しております。なお第24期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、第24期中は該当がないため、第24期、第25期中、第25期及び第26期中は重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、ボウリング・アミューズメント・カラオケ等を中心とした屋内型複合レジャー施設を、日本全国に全て直営で運営しております。

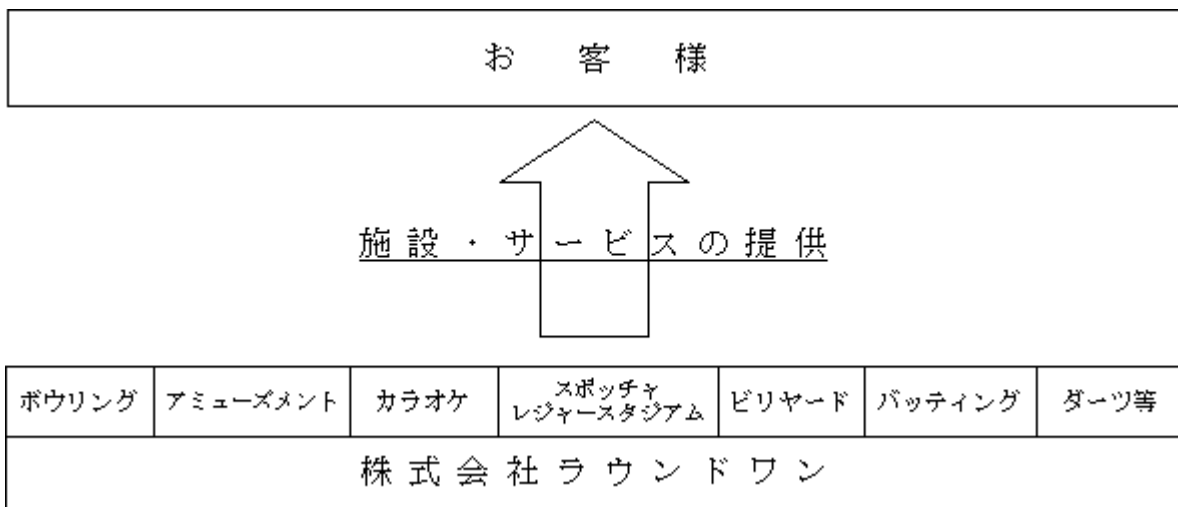
また下記特徴により、他社の施設との差別化を図っております。

- ・ 多様なレジャーアイテムを取り揃えて複合化することによる相互シナジー効果と各アイテム毎による『人気・不人気』のボラティリティーの回避
- ・ 繁華街、駅前、主要幹線道路沿いに大型店舗を新築することによる最新設備の提供
- ・ お客様に喜んでいただける企画とサービス

なお、第24期中に米国に100%出資子会社の『Round One U.S.A.』を設立いたしました。重要性が乏しいため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

『Round One U.S.A.』は平成18年11月の開業にむけて準備中であり、現在のところ営業活動は行っておりません。

事業系統図



3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	594(2,167)
---------	------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1人当たり8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の好転により、企業業績は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油高によるガソリン価格の高騰や社会保険料の負担増等により、個人消費の回復までには至りませんでした。

ボウリング・アミューズメント業界におきまして、若干の回復の兆しが見えはじめておりますが、カラオケ業界は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では既存店舗の業績が好調に推移した上、収益性の高い『スタジアム型店舗』も予想通りの業績を計上した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当中間期の業績は売上高22,489百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益にしましては6,238百万円（前年同期比59.6%増）、また当期純利益にしましては3,656百万円（前年同期比59.9%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで6,074百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローで3,333百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで12,257百万円増加いたしました。それらの結果、現金及び現金同等物は期初と比べて15,015百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

既存店の業績が好調に推移した上、新店も当初計画通りの業績を残した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6,074百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

スタジアム型店舗を2店舗新規出店したことや、既存店の内装のリニューアルによる『有形固定資産の取得による支出』の増加、及び新店出店スキームに伴う匿名組合出資金が増加しました。それらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3,333百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還や、借入金返済等の有利子負債の削減を積極的にすすめましたが、『2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債』の起債により、新規出店資金を大幅に調達した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは12,257百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
プロショップ用品、飲食商品	419,954	114.2
合計	419,954	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ボウリング収入	8,519,091	137.3
アミューズメント収入	10,389,311	132.1
その他付帯収入	3,580,636	144.6
合計	22,489,038	135.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 出店戦略

当社は、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を営む装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を大幅に上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。

従って全社的に毎期増収を維持するには、既存店の業績変動に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な要素となってまいります。当社では当面の出店を収益性の高い『スタジアム型店舗』に一本化することにより、毎期安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させる事によって、好業績体制を維持するように努めてまいります。なお、『スタジアム型店舗』の詳細は以下のとおりです。

[スタジアム型店舗]

今後の出店の全てがこのタイプの店舗です。日本全国で車による多数の来場者が見込める主要幹線沿いに立地し、2,000坪～3,000坪の敷地に建坪1,000坪程度の5層～6層の大型店舗であり、十分な駐車スペース（約400台）も確保しております。

従来のボウリング・アミューズメント・カラオケ・ビリヤード等のアイテムに加え、新たに『スポッチャ』（料金は3時間定額制でエントランスゲート内のスポーツアイテム等は無料で使い放題）という新しいタイプのレジャーフロアを設置します。平成16年7月25日にオープンした『京都伏見店』をはじめ、『高槻店』、『川崎大師店』、『堺中央環状店』、『中川1号線店』、『城東放出店』、『堺駅前店』は全てこのタイプとなり、総じて予想通りの好調な業績で推移しております。なお、今後はこのタイプの店舗を年間12～14店舗出店することを計画しており、1店舗当たりの売上は14億5千万円を見込んでおります。

(2) 運営戦略

当社経費の大部分は固定費が占めているため、限界利益率は約80%と非常に高くなります（理論上は収入が損益分岐点を100万円上回ると、利益は80万円増加します）。よって、現状の施設を常にフル稼働状態に近づけることが重要な課題であり、一般的に来客数の少ないアイドルタイム（平日昼間や夜23時以降）に集客力を高める対策が求められます。一方で、すでに来場されたことのあるお客様に対して、さらにボウリング・アミューズメント・カラオケ等に興味を持って頂けるための対策、そして新規顧客の獲得に加えて来場頻度（リピート率）や滞在時間を高めることに向けた対策なども重要な課題と認識しております。

具体的には、次の対策を実施しております。

[ボウリング]（当中間期売上高 全社前年比+37.3%、既存店前年比+18.1%）

平成17年1月下旬より開始した『ボウリング5ゲーム投げ放題キャンペーン』、平成17年3月より開始した『営業時間を毎朝6時まで延長』と『テレビコマーシャル』等が効果を発揮したことや、前年の既存店舗の売上が軟調に推移していたこともあり、当上半期は急激な回復を見せました。このトレンドは当面持続するものと思われれます。

[アミューズメント]（当中間期売上高 全社前年比+32.1%、既存店前年比+3.2%）

当社のアミューズメントコーナーに来場されるお客様の特徴としては、ボウリング、カラオケ、スポッチャ等を目的に入館された方が、待ち時間や帰り際に利用されるケースが多いことが挙げられます。よって、ボウリング、カラオケ、スポッチャ等の受付時や精算時に、UF0キャッチャー等のフリークーポン（1回無料券）の配布や、メダルの増量販売等を行い、アミューズメントコーナーへ立ち寄って頂ける客数を伸ばして参ります。なお、アミューズメントコーナーにおきましては、法律により深夜0時（一部地域では深夜1時）以降の営業が出来ないため、当初は営業時間の延長による効果はあまり見込んでおりませんでした。営業終了時間間際までお客様が滞在する効果が見られました。

[カラオケ]（当中間期売上高 全社前年比+10.1%、既存店前年比 10.7%）

引き続き、業界全体が停滞しているカラオケですが、当社では『マイク音質の向上』、『4名様（5名様）以上で1名様無料』、『鳴り物（タンバリンやマラカス等）を各ルームに備え付け』等の従前からの対策に加えて、新店を中心にマッサージチェアの導入やミニステージの設置も行っております。今後も引き続き、ボウリングフロアやビリヤードコーナーへのデリバリー強化やルーム稼働率の向上により、業績の向上を目指します。

[その他] (当中間期売上高 全社前年比+84.3%、既存店前年比 18.7%)

スポッチャフロアの設置店舗の増加により、全社前年比は飛躍的に増収となりましたが、スポッチャフロアが導入されていない既存店舗におきましては、ビリヤード・卓球・パッティング等が総じて軟調に推移したことにより減収となりました。今後は他のアイテムとの一層のシナジー強化に取り組み、魅力的な雰囲気づくりに努め、複合化の強みを全面的に打ち出すことにより、業績の回復に努めたいと考えております。

(3) 財務戦略

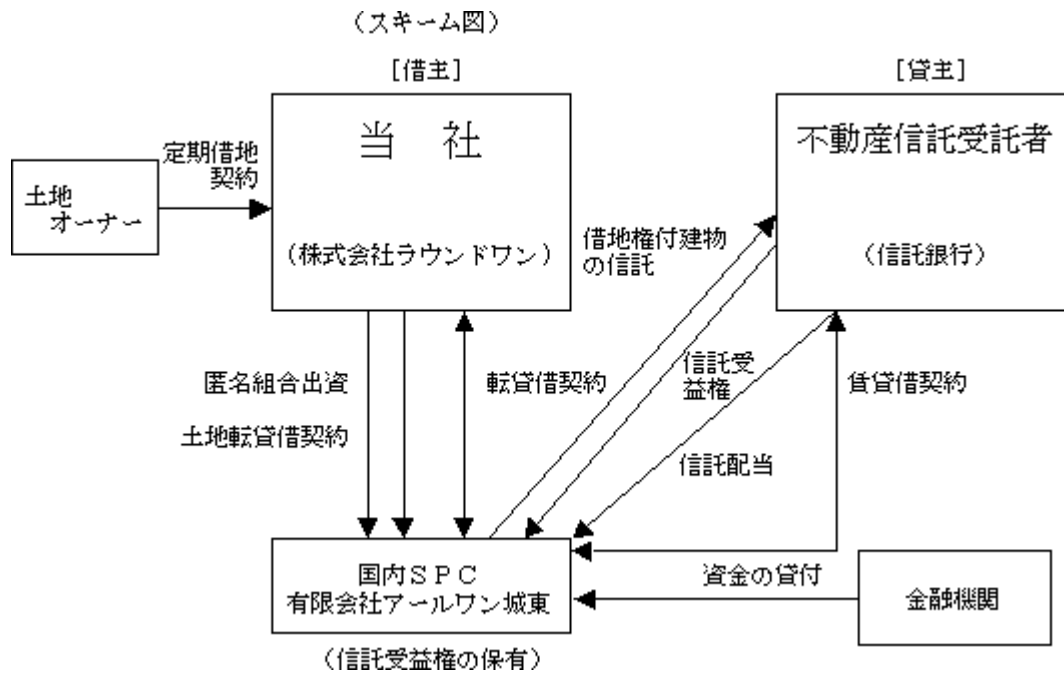
当社以外が普通のボウリング場をロードサイド地域に出店する場合において、運良く土地が賃借できたと仮定しても、初期投資額は最低10億円~12億円必要となります。(当社と同様の施設を建設すると初期投資額は20億円を上回ると推測されます。)この経済的な参入障壁の高さが、新規参入を困難とし、また現存するボウリング場の多くが30年以上も建て替えられない原因となっております。

なお、当社の展開しているスタジアム型店舗の新規出店資金は約10億円必要で、従来は自己資金や金融機関からの有利子負債で調達して参りましたが、平成17年4月に2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行により、125億円の調達を実施した結果、当面の出店資金問題はクリアしております。今後は、この転換社債の転換の増加が予想されることや既存借入金の約定返済により有利子負債の減少が進み、その結果、調達環境は益々好転しますが、引き続き新規店舗の出店方法を、定期借家や定期借地方式を中心とすることで、イニシャルコストを極力抑え、限られた資金でより多くの新規出店が行えるよう努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

1. 「城東放出店」における特別目的会社(有)アールワン城東との賃貸借契約について

平成17年4月にオープンした「城東放出店」は、この店舗の委託を目的として設立されたSPC（特別目的会社）が、信託契約を締結します。当社は、SPCより店舗を賃借しております。そのスキーム図は以下のとおりであります。



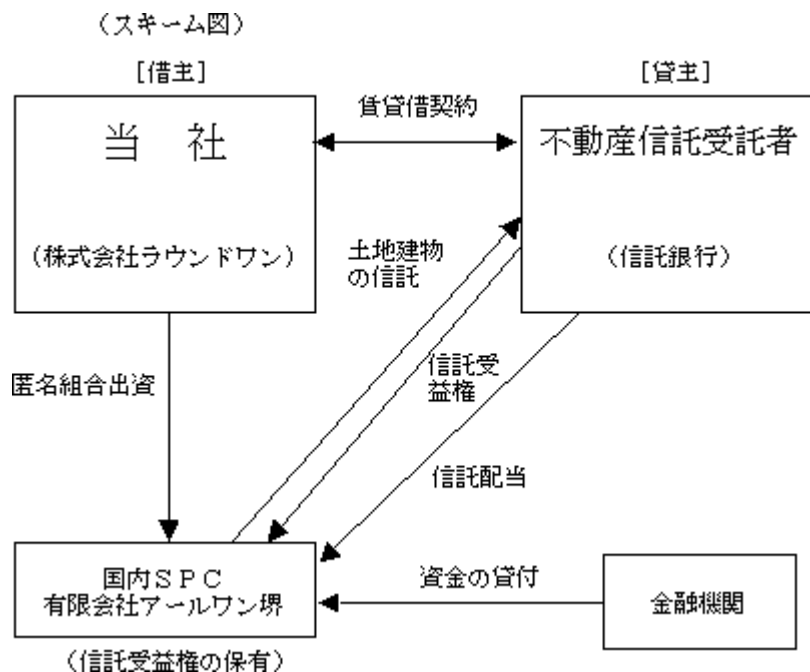
上記スキームに従い当社は特別目的会社との間に店舗の定期建物賃貸借契約を締結しております。また賃借契約が終了し国内SPCが店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生すれば匿名組合出資を通じて当社に帰属し、また、欠損金の場合には匿名組合出資及び関連する債権について負担が発生します。

特別目的会社と当社の賃貸借契約は、契約期間中、一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対してその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払う義務を負っております。未経過賃借料は、「経理の状況」2.財務諸表のリース取引関係注記のオペレーティングリース取引の未経過リース料に含めて記載しております。

店舗	SPCの名称	賃借期間
城東放出店	(有)アールワン城東	平成17年4月～平成25年5月

2. 「堺駅前店」における特別目的会社(有)アールワン堺との賃貸借契約について

平成17年7月にオープンした「堺駅前店」は、この店舗の委託を目的として設立されたSPC（特別目的会社）が、信託契約を締結します。当社は、不動産信託受託者より店舗を賃借しております。そのスキーム図は以下のとおりであります。



上記スキームに従い当社は不動産信託受託者との間に店舗の定期建物賃貸借契約を締結しております。また賃貸借契約が終了し国内SPCが店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生すれば匿名組合出資を通じて当社に帰属し、また、欠損金の場合には匿名組合出資及び関連する債権について負担が発生します。

不動産信託受託者と当社の賃貸借契約は、契約期間中、一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対してその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払う義務を負っております。未経過賃借料は、「経理の状況」2.財務諸表のリース取引関係注記のオペレーティングリース取引の未経過リース料に含めて記載しております。

店舗	SPCの名称	賃借期間
堺駅前店	(有)アールワン堺	平成17年7月～平成25年7月

3. 当期前に締結した特別目的会社等を利用した店舗賃借契約について

店舗名	賃借期間	スキームの概略
横浜駅西口店	平成14年4月～平成19年4月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワンより賃借
北心齋橋店	平成15年12月～平成21年1月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン心齋橋より賃借
広島店	平成15年12月～平成22年12月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン広島より賃借
福岡天神店	平成16年3月～平成21年8月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン天神より賃借
流動化した自社7店舗	平成16年3月～平成25年9月	SPC（特別目的会社）有限会社オールワンセブンプロパティーズを利用した自社7店舗（泉北店、加古川店、横浜戸塚店、富士店、東大阪店、京都河原町店、三宮駅前店）の流動化に伴い、SPCからこれらの店舗を賃借
京都伏見店	平成16年7月～平成25年7月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン伏見より賃借
町田店	平成16年7月～平成24年1月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン町田より賃借
高槻店	平成16年12月～平成24年11月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン高槻より賃借
川崎大師店	平成16年12月～平成24年12月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン川崎より賃借
堺中央環状店	平成16年12月～平成24年12月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン堺石原より賃借
中川1号線店	平成17年3月～平成25年2月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン中川より賃借

（注）1. 上記契約に伴い発生した保証債務、偶発債務については、「第5 経理の状況 注記事項（賃借対照表関係）」の箇所に記載しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成17年9月30日現在、下記の設備投資を計画しております。

前事業年度末において実施中または計画中であった設備で、当中間会計期間に完成したものは、城東放出店（平成17年4月完成）及び堺駅前店（平成17年7月完成）であります。

当中間会計期間に新たに確定した設備計画は次のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(千円)	(千円)			
直営	金沢店	新設店舗内装・設備等	1,000,000	200,000	自己資金	平成17年7月	平成18年6月

(注) 投資予定金額には、差入保証金等を含んでおります。

上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント機器数
直営	金沢店	38	360

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,328,800
計	2,328,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	584,870.77	598,540.27	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	584,870.77	598,540.27	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年4月11日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	12,475,000	8,874,000
新株予約権の数(個)	12,475個	8,874個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,293.2株	33,641.7株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263,780円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月12日から 平成20年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 263,780円 資本組入額 131,890円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処 分は認めない。	同左

(注) 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ繰上償還日の2日前銀行営業日又は期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできません。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日開催 定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	82個	54個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	取締役及び監査役 30株を上限とする。 (1人あたり10株以上20株以内) 使用人 52株を上限とする。 (1人あたり4株以上6株以内) (注)1	取締役及び監査役 30株を上限とする。 (1人あたり10株以上20株以内) 使用人 24株を上限とする。 (1人あたり4株以上6株以内) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157,500円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格(注)2 157,500円 資本組入額 78,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、権利行使時においても当社取締役、監査役または使用人であることを要する。 (2) その他、権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

平成15年6月27日開催の定時株主総会において、取締役および監査役については50株を上限(1人あたり5株以上10株以内)、使用人については87株(1人あたり3株以上5株以内)を上限とする株式の数が決議されました。当該株式の数は、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失および平成15年8月20日開催の取締役会決議により平成15年11月20日付で実施した株式分割による上記算式に基づく調整により、平成17年9月30日現在の数値は上表の通りとなっております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上表記載の新株発行価額157,500円は、平成15年6月27日（定時株主総会の日）の東京証券取引所の当社株式普通取引の終値に1.05を乗じた金額である315,000円を、平成15年8月20日開催の取締役会において決議いたしました株式分割により、上記算式に基づき調整した金額であります。

（平成16年6月26日開催 定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	589個	581個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	取締役及び監査役 65株を上限とする。 （1人あたり10株以上15株以内） 使用人 524株を上限とする。 （1人あたり2株以上10株以内） （注）1	取締役及び監査役 65株を上限とする。 （1人あたり10株以上15株以内） 使用人 516株を上限とする。 （1人あたり2株以上10株以内） （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	242,000円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格（注）2 242,000円 資本組入額 121,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、権利行使時においても当社取締役、監査役または使用人であることを要する。 (2) その他、権利行使の条件は、平成16年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付と日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成16年6月26日開催の定時株主総会において、取締役および監査役については65株を上限（1人あたり10株以上15株以内）、使用人については572株（1人あたり2株以上10株以内）を上限とする株式の数が決議されました。当該株式の数は、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成17年9月30日現在の数値は上表の通りとなっております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上表記載の新株発行価額242,000円は、平成16年7月14日（取締役会の決議日）の東京証券取引所の当社株式普通取引の終値としております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	308.77	584,870.77	27,422	9,060,450	27,422	9,535,377

- (注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が308株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,422千円増加しております。
2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,669.5株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,802,701千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉野 公彦	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁267-16	154,863	26.48
杉野 公亮	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁267-16	110,528	18.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57,275	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	51,793	8.86
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133フリートストリート ロンドン EC4A 2BB 英国	22,948	3.92
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610	ウィンチェスターハウス1 グレートウィンチェスターストリート ロンドン EC2N 2DB 英国	11,648	1.99
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	アベニュー デス アーツ 35 クンストラン 1040 ブリュッセル ベルギー	8,863	1.52
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1585 ブロードウェイ ニューヨーク ニューヨーク 10036 米国	7,171	1.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	ピーターブロウ コート 133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB 英国	6,930	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	6,875	1.18
計	-	438,894	75.04

(注) 1. ドイツ証券会社東京支店及びその共同保有者であるドイツ銀行ロンドン支店から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

名称 ドイツ銀行ロンドン支店(上表では、「ドイチェバンクアーゲー ロンドン610」と表示しております。)

保有株券等の数 21,732株

株券保有割合 3.85%

2. ドイツ証券会社東京支店及びその共同保有者であるドイツ銀行ロンドン支店から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ドイツ証券 東京支店	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	7,359	1.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,250	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 581,833	581,833	-
端株(注)3	普通株式 1,787	-	-
発行済株式総数	584,870	-	-
総株主の議決権	-	581,833	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が71.8株(議決権の数71個)含まれております。

3. 「端株」の株式数の欄には、当社の保有の自己株式0.72株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	大阪府堺市戎島町4丁45-1 堺駅前ポルトラスセンタービル	1,250	-	1,250	0.21
計	-	1,250	-	1,250	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	236,000	267,000	274,000	289,000	330,000	397,000
最低(円)	188,000	226,000	250,000	265,000	287,000	329,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	0.9%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,273,594		23,098,876		8,083,108	
2. 売掛金		57,864		94,207		116,507	
3. たな卸資産		512,116		578,458		537,873	
4. その他		2,443,028		2,974,042		3,521,377	
流動資産合計		11,286,603	28.1	26,745,584	44.1	12,258,866	28.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	11,319,527		12,424,644		11,940,802	
2. ボウリング設備		265,478		238,714		257,426	
3. 土地	2	610,462		610,462		610,462	
4. その他		1,846,546		2,154,619		1,917,140	
有形固定資産合計		14,042,015	34.9	15,428,441	25.5	14,725,832	33.8
(2) 無形固定資産		48,043	0.1	44,089	0.1	46,432	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	-		6,933,504		5,850,593	
2. 出資金		5,690,394		1,434,868		1,271,868	
3. 差入保証金	2	7,313,988		8,259,360		7,670,483	
4. 長期貸付金		912,854		904,189		908,576	
5. 繰延税金資産		15,614		17,192		16,005	
6. 土地再評価に係る繰延税金資産		373,181		373,181		373,181	
7. その他	2	508,005		472,360		483,057	
8. 貸倒引当金		4,601		-		-	
投資その他の資産合計		14,809,437	36.9	18,394,657	30.3	16,573,766	38.0
固定資産合計		28,899,495	71.9	33,867,189	55.9	31,346,031	71.9
資産合計		40,186,099	100.0	60,612,773	100.0	43,604,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		62,546		77,735		51,717	
2. 1年以内償還予定の社債		660,000		1,160,000		1,160,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,092,160		2,549,870		3,045,738	
4. 未払法人税等		1,544,890		2,720,979		1,901,594	
5. その他		933,201		1,617,632		1,555,722	
流動負債合計		6,292,798	15.7	8,126,217	13.4	7,714,772	17.7
固定負債							
1. 社債		1,320,000		2,160,000		240,000	
2. 新株予約権付社債		-		12,475,000		-	
3. 長期借入金		4,250,470		4,250,600		5,342,100	
4. 役員退職慰労引当金		110,856		125,227		117,897	
5. 長期預り保証金		181,510		310,740		227,455	
固定負債合計		5,862,837	14.5	19,321,567	31.9	5,927,452	13.6
負債合計		12,155,635	30.2	27,447,784	45.3	13,642,225	31.3
(資本の部)							
資本金		9,033,027	22.5	9,060,450	14.9	9,033,027	20.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,507,955		9,535,377		9,507,955	
資本剰余金合計		9,507,955	23.7	9,535,377	15.7	9,507,955	21.8
利益剰余金							
1. 任意積立金		7,000,000		11,000,000		7,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益		3,174,939		4,316,113		5,126,817	
利益剰余金合計		10,174,939	25.3	15,316,113	25.3	12,126,817	27.8
土地再評価差額金		548,253	1.4	548,253	0.9	548,253	1.2
自己株式		137,204	0.3	198,698	0.3	156,874	0.4
資本合計		28,030,464	69.8	33,164,988	54.7	29,962,671	68.7
負債・資本合計		40,186,099	100.0	60,612,773	100.0	43,604,897	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		16,542,683	100.0	22,489,038	100.0	34,494,175	100.0			
売上原価		12,449,348	75.3	15,923,389	70.8	25,927,080	75.2			
売上総利益		4,093,335	24.7	6,565,649	29.2	8,567,095	24.8			
販売費及び一般管理費		417,840	2.5	546,595	2.4	953,378	2.7			
営業利益		3,675,494	22.2	6,019,054	26.8	7,613,716	22.1			
営業外収益	1	330,306	2.0	444,237	1.9	680,154	2.0			
営業外費用	2	95,861	0.6	224,889	1.0	198,861	0.6			
経常利益		3,909,939	23.6	6,238,402	27.7	8,095,009	23.5			
特別損失	3	15,981	0.1	10,037	0.0	54,355	0.2			
税引前中間(当期)純利益		3,893,958	23.5	6,228,364	27.7	8,040,654	23.3			
法人税、住民税及び事業税		1,480,523		2,633,881		3,267,030				
法人税等調整額		126,869	1,607,392	9.7	61,578	2,572,302	11.4	68,339	3,335,370	9.7
中間(当期)純利益		2,286,565	13.8	3,656,062	16.3	4,705,283	13.6			
前期繰越利益		888,374		660,050		888,374				
中間配当額		-		-		466,840				
中間(当期)未処分利益		3,174,939		4,316,113		5,126,817				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		3,893,958	6,228,364	8,040,654
減価償却費		745,448	820,664	1,626,865
為替差損益()		48,780	17,307	16,037
社債発行費		-	96,278	-
役員退職慰労引当金の増加額		7,322	7,330	14,363
受取利息及び配当金		26,754	25,660	53,190
支払利息		68,742	49,234	130,716
社債利息		7,764	8,456	14,591
匿名組合出資損益()		209,889	382,183	502,505
固定資産除却損		15,981	10,037	54,355
売上債権の増()減額		1,233	22,299	57,126
たな卸資産の増加額		77,253	40,585	103,009
仕入債務の増減()額		7,982	26,018	2,846
仮払金の増()減額		103,694	392,496	274,706
その他		8,146	351,554	262,818
小計		4,290,209	7,546,998	8,609,305
利息及び配当金の受取額		2,576	2,985	6,626
匿名組合出資配当の受取額		10,785	351,701	79,470
利息の支払額		75,548	56,971	141,220
法人税等の支払額		2,985,967	1,769,883	4,481,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,242,054	6,074,830	4,072,952

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金解約による 収入		-	-	112,000
匿名組合出資(投資 有価証券)の回収に よる収入		-	137,184	-
投資有価証券の取得 による支出		-	990,000	1,050,000
有形固定資産の取得 による支出		1,742,590	1,642,473	3,062,206
有形固定資産の売却 による収入		800,091	-	800,568
出資金の回収による 収入		446,802	10,000	628,915
出資金の支払による 支出		1,743,100	403,000	2,336,100
差入保証金の支払		417,898	681,087	1,037,030
差入保証金の回収に よる収入		132,509	231,224	560,978
その他		2,069	4,172	5,420
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,522,115	3,333,979	5,377,453
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		-	-	3,000,000
長期借入金の返済に よる支出		1,835,192	1,587,368	3,789,984
社債発行による収入		-	14,403,721	-
社債償還による支出		380,000	80,000	960,000
株式の発行による収 入		32,178	29,846	32,178
自己株式の取得によ る支出		15,409	41,823	35,079
配当金の支払額		466,687	466,766	933,527
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,665,110	12,257,609	2,686,412

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		48,780	17,307	16,037
現金及び現金同等物の 増減()額		3,896,390	15,015,767	3,974,876
現金及び現金同等物の 期首残高		12,057,984	8,083,108	12,057,984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,161,594	23,098,876	8,083,108

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>																																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="414 1064 702 1276"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ボウリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	3～34年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器			3～5年	車両運搬具	6年	什器備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="750 1064 1037 1276"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ボウリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～34年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器			3～5年	什器備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1064 1372 1276"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ボウリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～34年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器			3～5年	車両運搬具	6年	什器備品	3～20年
建物	3～34年																																										
構築物	10～20年																																										
ボウリング設備	5～10年																																										
アミューズメント機器																																											
	3～5年																																										
車両運搬具	6年																																										
什器備品	3～20年																																										
建物	3～34年																																										
構築物	10～20年																																										
ボウリング設備	5～10年																																										
アミューズメント機器																																											
	3～5年																																										
什器備品	3～20年																																										
建物	3～34年																																										
構築物	10～20年																																										
ボウリング設備	5～10年																																										
アミューズメント機器																																											
	3～5年																																										
車両運搬具	6年																																										
什器備品	3～20年																																										
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p>																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(テレビコマーシャル関連費用の処理区分の変更) 当社は、従来、テレビコマーシャルに関する費用を広告宣伝費として「販売費及び一般管理費」として処理していましたが、当中間会計期間より企業イメージテレビコマーシャルを除き「売上原価」として処理することに変更しました。 この変更は、近年の多店舗展開により従来の個別店舗ごとのチラシ等の配布による広告宣伝に替えテレビ媒体による広告宣伝が効率的・効果的であり直接店舗の集客を狙った内容のテレビコマーシャルを当期以降積極的に展開していく方針であることから、今後直接店舗に関わるテレビコマーシャルに係る広告宣伝費が大幅に増加する見込みであるため、これを売上原価として処理することが売上総利益の実態をより正しく反映すると判断したために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が369,442千円増加し、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	

表示の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資損益()」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「匿名組合出資損益()」は32,430千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は5,110千円であります。</p> <p>匿名組合出資金の表示方法</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと、および、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については前中間期まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、当中間期より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「投資有価証券」が6,928,393千円増加し、「出資金」が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割62,361千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,668,730千円	9,099,886千円	8,332,157千円
2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	3,927,445千円	3,770,166千円	3,812,553千円
土地	500,256	500,256	500,256
差入保証金	1,172,402	1,124,305	1,148,468
投資その他の資産 - その他	152,977	135,854	144,301
(長期前払費用)			
計	5,753,081	5,530,583	5,605,580
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金	1,381,730千円	308,370千円	1,241,738千円
(1年以内返済予定の長期借入金含む)			
3. 保証債務	<p>上記の他に、匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,704,800千円に対して出資金1,704,800千円を担保提供(質権)しております。</p> <p>当中間期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(有)アールワン高槻 1,410,000千円</p> <p>(有)アールワン川崎 1,450,000千円</p> <p>(有)アールワン堺石原 1,710,000千円</p> <p>(有)アールワン堺 2,000,000千円</p> <p>(有)アールワン板橋 1,500,000千円</p> <p>(有)アールワン宇都宮 1,000,000千円</p>	<p>上記の他に、匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567,615千円に対して投資有価証券1,567,615千円を担保提供(質権)しております。</p> <p>当中間期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(有)アールワン板橋 1,500,000千円</p> <p>(有)アールワン宇都宮 1,000,000千円</p> <p>(有)アールワン朝霞 1,670,000千円</p> <p>(有)アールワン熊本 840,000千円</p> <p>(有)アールワン金沢 1,250,000千円</p> <p>(有)アールワン西春日井 800,000千円</p> <p>(有)アールワン渋谷 10,800,000千円</p> <p>(有)アールワン福島 950,000千円</p> <p>(有)アールワン鹿児島 1,460,000千円</p> <p>(有)アールワン入間 1,650,000千円</p>	<p>上記の他に、匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,704,800千円に対して投資有価証券1,704,800千円を担保提供(質権)しております。</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(有)アールワン板橋 1,500,000千円</p> <p>(有)アールワン堺 2,000,000千円</p> <p>(有)アールワン宇都宮 1,000,000千円</p> <p>(有)アールワン朝霞 1,670,000千円</p> <p>(有)アールワン熊本 840,000千円</p> <p>(有)アールワン金沢 1,250,000千円</p> <p>(有)アールワン西春日井 800,000千円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. 偶発債務	<p>平成14年4月に出店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンとの間で締結しております。平成16年9月30日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,874,600千円であります。</p> <p>平成16年3月に出店した福岡天神店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワン天神の金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワン天神との間で締結しております。平成16年9月30日現在の(有)アールワン天神の金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,720,000千円であります。</p>	<p>平成14年4月に出店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンとの間で締結しております。平成17年9月30日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,792,200千円であります。</p> <p>平成16年3月に出店した福岡天神店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワン天神の金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワン天神との間で締結しております。平成17年9月30日現在の(有)アールワン天神の金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,562,400千円であります。</p>	<p>平成14年4月に出店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンとの間で締結しております。平成17年3月31日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,833,400千円であります。</p> <p>平成16年3月に出店した福岡天神店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワン天神の金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワン天神との間で締結しております。平成17年3月31日現在の(有)アールワン天神の金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,648,400千円であります。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成16年9月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は1,237,035千円でありませ</p>	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成17年9月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は1,058,295千円でありませ</p>	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成17年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は1,140,915千円でありませ</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	26,754千円	25,660千円	53,190千円
匿名組合出資益	209,889千円	382,183千円	502,505千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	68,742千円	49,234千円	130,716千円
社債利息	7,764千円	8,456千円	14,591千円
社債発行費	- 千円	96,278千円	- 千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	15,981千円	10,037千円	54,355千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	726,887千円	801,961千円	1,589,671千円
無形固定資産	2,403千円	2,342千円	4,734千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の残高と 中間貸借対照表(貸借対照表) に掲記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金勘定	8,273,594千円	23,098,876千円	8,083,108千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	112,000千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	<u>8,161,594千円</u>	<u>23,098,876千円</u>	<u>8,083,108千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td style="text-align: right;">907,263</td> <td style="text-align: right;">20,959</td> <td style="text-align: right;">886,304</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">5,241,298</td> <td style="text-align: right;">2,774,729</td> <td style="text-align: right;">2,466,569</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">11,740,076</td> <td style="text-align: right;">5,089,177</td> <td style="text-align: right;">6,650,899</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,661,653</td> <td style="text-align: right;">733,461</td> <td style="text-align: right;">928,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,696</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> <td style="text-align: right;">79,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,631,989</td> <td style="text-align: right;">8,620,049</td> <td style="text-align: right;">11,011,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,729,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,444,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,174,234</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,688,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,457,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133,401千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,368,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,685,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,054,359</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物(付属設備)	907,263	20,959	886,304	ボウリング設備	5,241,298	2,774,729	2,466,569	アミューズメント機器	11,740,076	5,089,177	6,650,899	什器備品	1,661,653	733,461	928,191	その他	81,696	1,722	79,974	合計	19,631,989	8,620,049	11,011,939	1年内	4,729,601千円	1年超	6,444,632	合計	11,174,234	支払リース料	2,688,286千円	減価償却費相当額	2,457,920千円	支払利息相当額	133,401千円	1年内	3,368,428千円	1年超	22,685,930	合計	26,054,359	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td style="text-align: right;">1,855,494</td> <td style="text-align: right;">114,606</td> <td style="text-align: right;">1,740,888</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">5,485,400</td> <td style="text-align: right;">2,812,799</td> <td style="text-align: right;">2,672,600</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">15,069,036</td> <td style="text-align: right;">6,640,347</td> <td style="text-align: right;">8,428,688</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">2,976,895</td> <td style="text-align: right;">1,093,856</td> <td style="text-align: right;">1,883,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,712</td> <td style="text-align: right;">10,011</td> <td style="text-align: right;">126,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,523,538</td> <td style="text-align: right;">10,671,622</td> <td style="text-align: right;">14,851,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,227,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,771,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,999,092</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,385,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155,066千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,906,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,376,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,282,710</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物(付属設備)	1,855,494	114,606	1,740,888	ボウリング設備	5,485,400	2,812,799	2,672,600	アミューズメント機器	15,069,036	6,640,347	8,428,688	什器備品	2,976,895	1,093,856	1,883,039	その他	136,712	10,011	126,700	合計	25,523,538	10,671,622	14,851,916	1年内	7,227,906千円	1年超	7,771,186	合計	14,999,092	支払リース料	3,385,120千円	減価償却費相当額	3,218,335千円	支払利息相当額	155,066千円	1年内	4,906,108千円	1年超	29,376,601	合計	34,282,710	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td style="text-align: right;">1,067,913</td> <td style="text-align: right;">76,461</td> <td style="text-align: right;">991,451</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">5,382,264</td> <td style="text-align: right;">2,668,094</td> <td style="text-align: right;">2,714,170</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">12,818,605</td> <td style="text-align: right;">6,303,203</td> <td style="text-align: right;">6,515,401</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">2,102,342</td> <td style="text-align: right;">745,322</td> <td style="text-align: right;">1,357,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,299</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> <td style="text-align: right;">67,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,443,425</td> <td style="text-align: right;">9,797,500</td> <td style="text-align: right;">11,645,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,483,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,300,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,783,660</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,497,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,164,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265,248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,390,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,916,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,306,765</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物(付属設備)	1,067,913	76,461	991,451	ボウリング設備	5,382,264	2,668,094	2,714,170	アミューズメント機器	12,818,605	6,303,203	6,515,401	什器備品	2,102,342	745,322	1,357,019	その他	72,299	4,418	67,881	合計	21,443,425	9,797,500	11,645,924	1年内	5,483,173千円	1年超	6,300,486	合計	11,783,660	支払リース料	5,497,693千円	減価償却費相当額	5,164,598千円	支払利息相当額	265,248千円	1年内	4,390,108千円	1年超	27,916,656	合計	32,306,765
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																									
建物(付属設備)	907,263	20,959	886,304																																																																																																																																									
ボウリング設備	5,241,298	2,774,729	2,466,569																																																																																																																																									
アミューズメント機器	11,740,076	5,089,177	6,650,899																																																																																																																																									
什器備品	1,661,653	733,461	928,191																																																																																																																																									
その他	81,696	1,722	79,974																																																																																																																																									
合計	19,631,989	8,620,049	11,011,939																																																																																																																																									
1年内	4,729,601千円																																																																																																																																											
1年超	6,444,632																																																																																																																																											
合計	11,174,234																																																																																																																																											
支払リース料	2,688,286千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	2,457,920千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	133,401千円																																																																																																																																											
1年内	3,368,428千円																																																																																																																																											
1年超	22,685,930																																																																																																																																											
合計	26,054,359																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																									
建物(付属設備)	1,855,494	114,606	1,740,888																																																																																																																																									
ボウリング設備	5,485,400	2,812,799	2,672,600																																																																																																																																									
アミューズメント機器	15,069,036	6,640,347	8,428,688																																																																																																																																									
什器備品	2,976,895	1,093,856	1,883,039																																																																																																																																									
その他	136,712	10,011	126,700																																																																																																																																									
合計	25,523,538	10,671,622	14,851,916																																																																																																																																									
1年内	7,227,906千円																																																																																																																																											
1年超	7,771,186																																																																																																																																											
合計	14,999,092																																																																																																																																											
支払リース料	3,385,120千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	3,218,335千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	155,066千円																																																																																																																																											
1年内	4,906,108千円																																																																																																																																											
1年超	29,376,601																																																																																																																																											
合計	34,282,710																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																									
建物(付属設備)	1,067,913	76,461	991,451																																																																																																																																									
ボウリング設備	5,382,264	2,668,094	2,714,170																																																																																																																																									
アミューズメント機器	12,818,605	6,303,203	6,515,401																																																																																																																																									
什器備品	2,102,342	745,322	1,357,019																																																																																																																																									
その他	72,299	4,418	67,881																																																																																																																																									
合計	21,443,425	9,797,500	11,645,924																																																																																																																																									
1年内	5,483,173千円																																																																																																																																											
1年超	6,300,486																																																																																																																																											
合計	11,783,660																																																																																																																																											
支払リース料	5,497,693千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	5,164,598千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	265,248千円																																																																																																																																											
1年内	4,390,108千円																																																																																																																																											
1年超	27,916,656																																																																																																																																											
合計	32,306,765																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000
匿名組合出資金	6,928,393

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000
匿名組合出資金	5,845,483

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 48,034.34円	1株当たり純資産額 56,826.34円	1株当たり純資産額 51,353.57円
1株当たり中間純利益 3,918.54円	1株当たり中間純利益 6,265.72円	1株当たり当期純利益 8,063.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,917.64円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,858.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,062.18円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,286,565	3,656,062	4,705,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,286,565	3,656,062	4,705,283
期中平均株式数(株)	583,524	583,502	583,508
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	133	40,568	115
(うち新株予約権(株))	133	40,568	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数635個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。		新株予約権1種類(新株予約権の数609個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年4月11日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を平成17年4月28日に発行しました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 発行総額 | 125億円 |
| (2) 額面金額 | 100万円 |
| (3) 発行価格 | 額面の100.0% |
| (4) 償還価額 | 額面100万円につき100万円 |
| (5) 利率 | 利息は付さない |
| (6) 償還方法 | 転換されないものは、期限後一括償還 |
| (7) 最終償還期限 | 2008年4月28日(3年債) |
| (8) 新株予約権の発行総数 | 12,500個 |
| (9) 新株予約権の行使期間 | 2005年5月12日~2008年4月14日迄 |
| (10) 転換価格 | 263,780円 |
| (11) 資金の用途 | 新規店舗の開店資金 |
| (12) 担保又は保証 | なし |
| (13) その他 | 下方修正条項なし |

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....583,620千円

1株当たりの金額.....1,000円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者および同日最終の端株原簿に記載された端株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年4月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年4月11日関東財務局長に提出の臨時報告書に関し、平成17年4月12日及び平成17年4月18日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

美馬 和実

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は直接店舗に関わるテレビコマーシャルに関する費用を広告宣伝費として販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間会計期間から売上原価として処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。